

論争の掲載を求む

慶応義塾大学助教授 田中 辰雄



情報通信白書を一読しての感想は「広くよく調べてある」の一言である。この分野は変化が激しく、また有用な統計が整理されていない。製造業や金融などの分野では統計の取り方自体がある程度確立されていて白書はそれを要約・分析しさえすればよいが、情報通信ではそうはいかない。まず統計データをゼロから作らなければならず、その意味では白書の作成は通常の白書以上の困難をとまなう作業である。そのような状況下でこれだけのものをまとめるのは大変な労力と成果であり、この点は担当者に敬意を値したい。付属のCD-ROMも大変使いよいもので満足する出来栄である。

しかし、利用する側からすると不満がないわけではない。ここでは大きな不満点をひとつだけ指摘し、これへの改善提案を述べてコメントとしたい。不満点とは「分析の不在」、改善提案は「論争の紹介」である。以下順に説明する。

この白書には種々の話題が網羅的にまとめられている。これは非常にありがたいことであるが、同時に、いずれも突っ込み不足という印象がついてまわる。細かな事実はわかるという点で資料集としては秀逸であるものの、その意味・解釈がわからず、読者は一步理解が進んだような実感をもてない。その理由を考えてみると、世の中で行われている論争点が白書でほとんど取り上げられていないからであろう。論争点とはたとえば次のような点である。

- 1) 韓国のブロードバンド爆発はなぜ起こったのか
- 2) 情報化投資は生産性をあげるか
- 3) 情報化は企業組織をどう変えるか
- 4) 知的所有権は強化すべきか
- 5) NTTの経営形態は今後どうすべきか
- 6) 地上波デジタル放送に将来性はあるか
- 7) 周波数オークションを行うべきか

これらの論争点は現在の白書ではほとんど扱われていない

他の白書では、その時々々の論争的な問題に答えようという問題意識からある程度の分析がなされるのが常である。たとえば、少年犯罪が増えてくれば、犯罪白書はその実態と背景を述べ、中国などへの生産移転で製造業の空洞化が進んでいるとなれば、通商白書はその実態ともに理由と対策を考察する。このように白書があるテーマを追跡しているとき、白書は事実の整理に加えて何がしかの分析を含み、書物として「読ませる」ものになりうる。仮に犯罪白書が個々の犯罪統計の整理に終始し、通商白書が貿易統計の整理に終わったとすれば、資料集として価値はあっても一般への訴求力のはるかに低下するだろう。少なくとも新聞・雑誌などのメディアはとりあげない。現在の情報通信白書は追跡するテーマを設定しておらず、ゆえに分析もない。今の情報通信白書に魅力が無いとすれば、その原因はここにある。もし、上記に掲げた今日的な論争点に答えるような分析が何

ほどかなされていれば、読者への訴求力は格段にあがったはずである。

しかし、では上記のようなテーマを設定して白書が分析を行えばよいのかといえ、そうではない。すぐさまそういう分析は白書としては難しいという答えが返ってくるだろう。それには十分な理由がある。というのは、この分野では統計が不備だけでなく、分析の手法も確立しておらず、論争点についておおまかな合意すら難しいからである。たとえば、1)の韓国のブロードバンドはなぜ急激に普及したのかという問いへの答えは、集合住宅の利点を挙げる人もいれば、DSL事業推進への国の強権行使を指摘する人もいる。4)の知的所有権については、従来の知的所有権を擁護する意見と、デジタル時代にあわせて知的所有権の概念を解体・再編成しようという意見が対立している。5)のNTTの経営形態と6)の地上波デジタルについては、いままさに政策論争の対象であり、周知のように鋭い意見対立が見られる。NTT地域会社には加入者線の独占力があるので規制が必要という意見もあれば、無線によってこの独占力は十分低下するという意見もある。地上波デジタルはこれからのテレビのあるべき姿という意見の一方で、採算性はなくて失敗は明らかという意見もある。

このように意見の対立が激しいテーマについて、白書が新たに分析を付け加えることは現実的ではない。一般に政府の白書が分析を行えるのはある程度納得できるような分析方法があるからで、たとえば犯罪白書なら、犯罪発生要因について歴史的な分析の蓄積があり、通商白書なら標準的な貿易理論が使える。情報通信白書では、そのような誰もが納得できるような分析方法が整っていない。そのような状況で白書自身が分析を行うと、論争に巻き込まれるだけで得るものは少ない。このように考えれば、情報通信白書の執筆者が論争点を

とりあげず、資料集を目指したのは当然の選択であり、十分理解できる。

しかし、繰り返し述べるように、それでは利用側から見て魅力に乏しい。魅力が無ければ、国民は読まず、国民の意見形成に資するという白書の目的は達成できない。ではどうすればよいか。ここでは、ひとつの案として、現時点の論争の整理・要約を載せることを提案したい。すなわち、ミニサーベイである。白書は論争点について自らの見解を述べるのではなく、単に整理だけを行い、異なる意見が対立するときは各論をそのまま載せる。論者の名前や文献も載せてしまう。載せ方としては、コラムにしてもよいし、そのための独立した章をひとつたててもよい。

このような「論争の紹介」というスタイルは白書としては異例かもしれない。通常、白書は政府としての現状認識を報告するもので、論争を紹介するようなことはしないからである。しかし、情報通信では未知の変化が次々と起こり、それでも迅速に政策決定をとにかくやらなければならないという異例の状況にある。すなわち、現状についてほぼ衆目が納得できる現状認識と分析ができ、それから政策立案するという手順は踏めず、論争がある渦中でとにかく意思決定を行わなければならない。この点は他の白書と比較すると違いがよくわかる。たとえば、産業空洞化に対処するには、技術革新で新しい高付加価値の産業にシフトしていくべしというのがお定まりの答えであり、かなりの合意が得られる。しかし、情報通信分野でそのようなお定まりの答えは無い。そのような答えが無い状態で、NTTをどうするか、知的所有権をどうするか、地上波デジタルをどうするかなどを決めなければならない。したがって、情報通信産業での「現状」とは常に「論争」そのものである。実際、この分野での論争点は数多い。そうだ

とすれば、国民にとって大切なのは、どのような論争が行われており、その中で日本はどの道をとったかがわかることである。

論争を白書に紹介する事は国民を混乱させるという反論があるかもしれない。しかし、それは余計な心配である。そのような心配をする人は、白書は政府の現状分析で、ほぼ正しく、その白書に沿って政策が立案されていくというイメージを描いているのではないだろうか。このイメージは、ある程度将来見通しができる高度成長期には当てはまっただろう。が、少なくとも最近の情報通信産業にはあてはまらない。政府の持つ現状分析も民間の持つ現状分析も優劣でそれほど差があるわけではない。政府の判断も民間（研究者や企業など）の判断も当たることもあり、間違うこともある。国民は政府が間違うこともあるというのはすでに知っている（このことを嘆く人がいるかもしれないが、これは民主主義にとってはむしろ健全

である）。そのような時に国民にとって大切なのは、どのような見解の対立があるのかを知り、そしてどのような論拠で政策決定がされたのかが明らかにされていることである。情報通信白書に論争の整理を載せることはそれにおおいに資することになる。

さらに、白書のような公式文書に論争の記録を載せると、議論に規律を与える効果も期待できる。いま政府が判断を間違う事があると書いたが、政府を批判する民間の人々の意見もやはり間違うことがある。しかし、記録がないと誰がどのように間違えたかが一般国民にはわからず、無責任になりやすい。白書のような公の書物に論争点を定期観測して記録しておく、誰がどのように間違えたかの記録をとることになり、いわば論争を歴史の審判にさらすことができる。その意味で論争者の固有名詞や論文・本の題名などを載せることには積極的な意味があるだろう。